

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社グループの第74期(2023年3月期)中間連結決算におきましては、後述の財務ハイライトに記載の通り、増収増益という結果となりました。当社グループが属する業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小しつつあるものの、年初からの度重なる印刷用紙の値上げや、急速なデジタル化、環境問題への対応に伴い全国的に印刷需要が大きく減少しております。また、昨年度より引き続き印刷資材の値上げと原材料費の上昇、電気代をはじめとしたエネルギー価格の高騰により、製造現場においてはすべての製品原価の上昇という大変厳しい環境に直面しております。コスト削減のための省人化への投資を積極的に実施するとともに、適切な価格修正をすすめております。印刷および周辺事業の提案をすることにより、顧客への幅広いソリューションを提供し、価格だけではなく多角的な視点から顧客満足度を高めていくことで、利益の維持・拡大に努めてまいります。

当社グループにおきましては、縮小する印刷市場の中で、多様な事業ポートフォリオを構築し、当社の強みを再認識し、その強みを活かした事業展開を目指しております。成長を続けているBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービス業務においては、昨年度より引き続き官公庁からの各種キャンペーン事務局を受託しております。新たに、現在市場が拡大している自治体のふるさと納税事業の事務局業務を受託するなど、印刷を中心とした既存事業の周辺における事業領域拡大に注力しております。また、当社の強みの一つである物流付帯業務を活かした物流BPO業務の受託を始めました。ECサイト事業者に対して、商品の在庫管理を含めた業務を受託することで、顧客の業務効率化を支援していきます。当新事業を通して今後も拡大するECサイト市場において当社の参入機会を創出していきます。

SDGsを含めた当社の環境対応施策においては、二酸化炭素量削減を主軸とした環境配慮型軟包装パッケージである水性フレキシソ印刷とノン溶剤ラミネート加工(無溶剤式ラミネート)事業を今後も強力に推進していくと同時に、プラスチックから紙パッケージへの転換の提案も行うことで、顧客の希望に沿った環境対応型商品の提案を行っていきます。社内においても二酸化炭素量削減に向けた投資を進めており、2030年の温室効果ガス削減目標達成に向けて着実に歩みを進めていきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後もお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

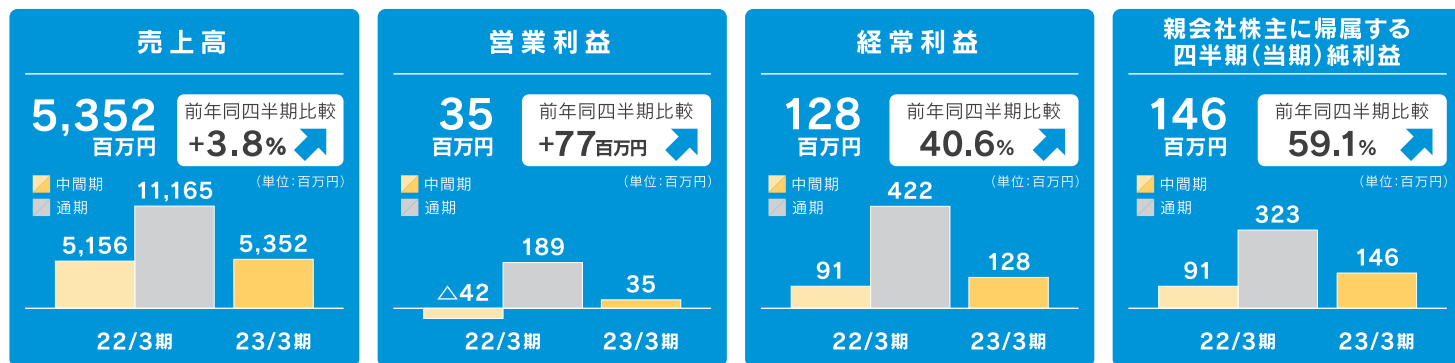


代表取締役社長
関 宏孝

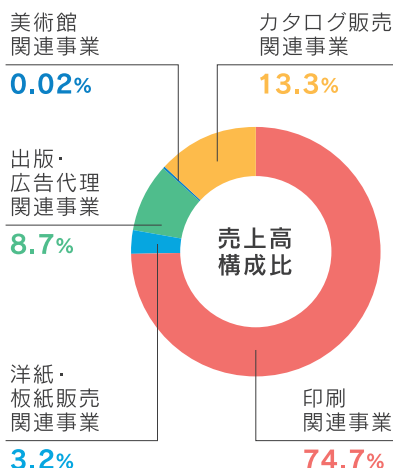
中間配当金
12 円

1株当たり
四半期純利益
35円12銭

財務ハイライト(連結決算)



セグメント別の概況



印刷関連事業 原材料価格の高騰が続く厳しい事業環境下、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化により、増収となり黒字化。

- ▶ 売上高 39億9千9百万円(前年同四半期比4.5%増)
- ▶ 営業利益 5千2百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)

洋紙・板紙販売関連事業 企業活動の持ち直しから印刷業者からの用紙受注が底堅く推移。洋紙・板紙の仕入れ価格が上昇していることから、価格改定を推進したことにより黒字化。

- ▶ 売上高 1億7千1百万円(前年同四半期比0.9%減)
- ▶ 営業損失 1千万円(前年同四半期は1千7百万円の営業損失)

出版・広告代理関連事業 企業活動の活性化に伴い広告需要が回復し、増収となり黒字化。

- ▶ 売上高 4億6千7百万円(前年同四半期比12.2%増)
- ▶ 営業損失 2千8百万円(前年同四半期は3千6百万円の営業損失)

美術館関連事業 セキ美術館では、行動制限の緩和により道後温泉地区を訪れる観光客が増加。

- ▶ 売上高 130万円(前年同四半期比13.7%増)
- ▶ 営業損失 9百万円(前年同四半期は1千2百万円の営業損失)

カタログ販売関連事業 通信販売カタログ掲載商品の見直しによる商品数の減少のため減収。

- ▶ 売上高 7億1千3百万円(前年同四半期比3.5%減)
- ▶ 営業利益 3千2百万円(前年同四半期比5.2%増)

セキのSDGsへの取り組み強化

マルハニチロ食品パッケージの製造開始

マルハニチロ株式会社より「バター炒めほうれん草」のパッケージ印刷を受注し、2022年8月より納入を開始しました。製造方式は環境に配慮した水性フレキソ印刷＋ノンソルベントラミネートを採用しており、従来の製造方式と比較すると、CO₂排出量を約48％削減することができます。当社は、今後も環境に配慮した製品を積極的に提案していきます。



サントリー飲料ラベルの製造開始

株式会社フジシールと「サントリー烏龍茶OTTP(600ml)」ラベルを共同開発し、2022年7月より納入を開始しました。製造方式は環境に配慮した水性フレキソ印刷を採用しており、従来の印刷方式と比較すると、CO₂排出量を約55％削減することができます。また、サントリーの飲料商品で当社が受注している水性フレキソ印刷ラベルは「サントリー奥大山天然水550ml」に続き2点目となります。



トピックス

新事業 ロジスティクス事業の開始

ヤマト運輸株式会社と連携した物流BPO業務として、株式会社伊織から、ECサイトで販売されているタオル関連の商品管理から発送業務を受託しました。

伊織ECサイトはこちら▶



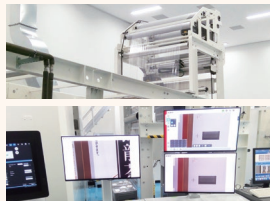
大洲「しるくしょこら」商品開発・ブランディング支援

大洲市の伝統産業である養蚕業の再興に向けた取り組みで開発された「しるくしょこら」の、パッケージ製作、ポスター等のディスプレイ制作を受託しました。この取り組みは昨年度、株式会社KITAと当社とで、シルクの価値を広げた新しい土産物づくりを目指して発案したもので、当社は全体のブランディングやプロモーション、PRを行いました。



インライナー 静止画像観察システムの追加導入

SEKI BLUE FACTORYの水性フレキソ印刷機2号機において、両面印刷時の品質担保を目的とした、インライナー見当検査装置(独BST社製)を導入しました。検査記録管理を行うシステムも導入し、両面印刷仕様の案件における品質保証には必須の機器となっています。



カレンダー製品搬送補助設備の導入

伊予工場に、カレンダー製品搬送補助設備であるマルチファンクショナルリフターを導入しました。製品が入った段ボール(最大重量50kg)のパレット積みの作業時に使用し、製品をバキュームで持ち上げることで、力をかけずに移動、回転させることができます。操作方法も簡単で、軽い力で搬送できるため、作業者の負荷軽減に繋がっています。



地域商社事業

カタログギフトの販売

当社が出資する株式会社フレンドシップえひめにおいて、愛媛県産品の販路拡大を目的としたカタログギフトの販売を開始しました。県産品を多数掲載し、お好みの商品を選べるチョイスカタログです。異業種連携による地域商社のカタログギフトの販売は四国でも初の取り組みになっています。



◀ HPはこちら

新事業 ふるさと納税事務局の運営

伊予市のふるさと納税事務局の運営を行っており、ポータルサイトの企画や運用、返礼品の開発・業務を受託しています。今後も地域の魅力や価値の向上に向けて、伊予市のふるさと納税事業を推進していきます。

ますます、いよし。



伊予市



◀ ふるさとチョイスはこちら



◀ 楽天ふるさと納税はこちら

(敬称は省略させていただきます)

会社概要・株主優待

会社概要

商 号 セキ株式会社
松山本社 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
東京本社 東京都渋谷区代々木三丁目2番8号
設 立 1949年3月31日
資 本 金 1,201,700千円

■ 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対 象 :3月末日現在、1,000株以上
保有の株主様

贈呈時期:7月上旬

自社オリジナル
ティッシュペーパー



株主ご優待制度

■ 「セキ美術館」ご招待券

対 象:3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期:3月末日現在の株主様 6月下旬
:9月末日現在の株主様 11月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

■ 自社カレンダー 1部

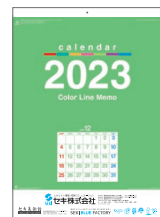
対 象:9月末日現在、100株以上
保有の株主様

贈呈時期:11月下旬

自社カレンダー



「セキ美術館」ご招待券



株主メモ

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031(平日 9:00～17:00)
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

新しい価値の創造によるSDGsの推進

Next 200
2017-2025-2035

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

当社は、2020年7月にSDGs宣言し、SDGsが掲げる17の目標と「Next200」に掲げている当社の重点経営課題への取り組みを改めて整理し、事業を通じてSDGsの達成に向けて、真摯に取り組んでいくことで持続可能な社会の実現に貢献します。